



平成 25 年 10 月 8 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 元 英  
(コード番号：6079 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役  
経 営 管 理 本 部 長 渡 部 健  
( TEL. 03-5284-8326)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 10 月 8 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別  
添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 25 年 12 月 期 (予想)		平成 25 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 24 年 12 月 期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比	構成比		
売 上 高	10,298	100.0	201.8	3,487	100.0	5,103	100.0
営 業 利 益	856	8.3	164.6	475	13.6	520	10.2
経 常 利 益	894	8.7	172.2	448	12.9	519	10.2
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	591	5.7	143.7	295	8.5	411	8.1
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	15 円 26 銭		7 円 83 銭		10 円 91 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	-		-		-		

(注) 平成 24 年 12 月 期 (実績) 及び平成 25 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 (四  
半 期) 純 利 益 は 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す 。 平 成 25 年 12 月 期 (予 想) の 1 株 当  
た り 当 期 純 利 益 は 公 募 株 式 数 (4,170,000 株) を 含 め た 予 定 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ  
ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 1,160,000 株) は 考 慮 し て お り  
ま せ ン。

## 平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月8日

上場会社名 株式会社エナリス 上場取引所 東  
 コード番号 6079 URL http://www.eneres.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元英  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 渡部 健 TEL 03 (5284) 8326  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,487	—	475	—	448	—	295	—
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 296百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	7.83	—
24年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成24年12月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第2四半期の数値及び平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は平成25年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,428	1,057	30.8
24年12月期	2,011	761	37.7

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,054百万円 24年12月期 758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,298	101.8	856	64.6	894	72.2	591	43.7	15.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）株式会社エナリスパワー

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	37,870,500株	24年12月期	37,870,500株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	122,800株	24年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	37,747,700株	24年12月期2Q	一株

(注)当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策に対する期待感や円安・株高等を背景として、全体として景気回復の基調が見られ、大手企業を中心として企業業績も持ち直しの動きが見られました。

電力業界を取り巻く環境におきましては、経済産業省・資源エネルギー庁より電力システム改革の方向性が示され、平成25年4月2日には「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、今後も電力エネルギーを取り巻く環境は規制緩和の拡大、それに伴う新事業の創出などを国が積極的に後押ししていく体制が整いつつあります。

制度改革が進む一方で、電力市場環境は、原子力発電の停止に伴う需給ひっ迫の懸念、需給ギャップによる卸電力市場価格の高騰、これらの状況に影響を受け、需要家側においては電気代が値上げの一途を辿っており、引き続き省エネや節電、コストダウンの意識は高い状態にあります。

また、昨年7月より、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（※1）が始まり、今年になり太陽光発電を中心とした発電事業者が急増しており再生可能エネルギーへの関心は高まっております。

このような環境下、当社グループはこれら需要家側の電力エネルギーに係る課題解決のためにエネルギーマネジメント分野に注力し、具体的には当社グループにて開発した「FALCON SYSTEM」を活用したBEMSアグリゲータ（※2）事業に注力いたしました。

また、パワーマーケティング分野においては、固定価格買取制度を背景に、当社グループでも太陽光発電の開発事業に着手しており、複数の太陽光発電所の販売成約に至りました。電力卸売取引に関しては、市場価格が比較的高値となったため堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,487,927千円、営業利益は475,272千円、経常利益は448,416千円、四半期純利益は295,554千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,416,704千円増加し3,428,687千円となりました。これは主として、FALCON SYSTEMの販売にかかる売掛金等の増加による流動資産の増加額440,139千円、ディーゼル発電所の建設による建設仮勘定等により有形固定資産の増加額897,235千円等によるものです。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,120,506千円増加の2,371,065千円となりました。これは主として、当社グループで建設中のディーゼル発電設備購入や、太陽光発電設備建設資金の増加、その他運転資金の増加等により短期借入金の増加額185,000千円、社債の発行による増加額550,000千円、長期借入金の増加額252,183千円等により資金調達を行ったものによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して296,197千円増加し1,057,621千円となりました。これは四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加額295,554千円等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86,895千円減少し、259,780千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、69,053千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による増加が448,416千円あったものの、「FALCON SYSTEM」販売増加による売上債権の増加による支出307,488千円や販売促進費等の前払費用の増加等その他の支出175,616千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,005,025千円となりました。主な要因は、ディーゼル発電設備の取得等による有形固定資産の取得による支出905,939千円や、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が91,635千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、987,183千円となりました。主な要因は、当社グループでの建設を予定しているディーゼル発電設備取得にかかる資金や運転資金等の資金調達が増加し、社債の発行による収入550,000千円や長期及び短期借入金の増加437,183千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「エネルギー流通情報事業」という単一の事業を行っており、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて遍し非効率化しているエネルギー情報を管理・提供することで、これまでエネルギーを自由に取引できなかった電力需要家（電力のユーザー）が最適な電源選択をすることを可能とし、また効率的なエネルギー利用を促進する各種サービスを提供しております。

また、当社グループはこの単一の事業を、PPS（※3）向け業務代行及び需要家向けエネルギーマネジメントサービスを主たるサービスとした「エネルギーマネジメント事業」と電力卸売り、電源開発からなる「パワーマーケティング事業」の2つのサービスに区分しております。

当社グループの属するエネルギー業界においては、平成23年3月の東日本大震災後の電力不足、電力価格高騰の影響により、国内での電力卸売の需要が増している他、エネルギーマネジメントに関する補助金の活発化や再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景とした太陽光発電設備等の建設が増加しております。

このような事業環境の中、当社グループは、これまでのPPS向け業務代行や電力卸取引などのノウハウを活かし、既存事業とのシナジー効果や需要変化に対応したリスク分散効果を狙いながら複数の新規事業に積極的に投資することで、事業基盤を確立させていくことを課題として取り組んでおります。

エネルギーマネジメント分野においては、電力市場環境の需給ギャップによる卸電力市場価格の高騰の影響を受け、需要家側においては電気代が値上げの一途を辿っており、引き続き省エネや節電、コストダウンの意識は高い状態にあります。これら需要家側の電力エネルギーに係る課題解決のために、当社グループにて開発したBEMS（※4）「FALCON SYSTEM」の販売や、今後「FALCON SYSTEM」を活用し、電力需要家の調達先の見直しを行い、当社グループが電力を仕入れて販売することで電力料金の単価を削減する電力代理購入サービスを積極的に展開してまいります。

また、パワーマーケティング分野においては、固定価格買取制度を背景に、当社グループでも再生可能エネルギー電源からの電力をPPS等へ供給するため、電源開発事業として再生可能エネルギー施設の開発・発電を行っており、開発・発電した電力や独立系発電事業者からの電力を当社グループが調達し電力卸売り事業を行っております。

今後も太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギー設備の開発・販売に取り組むことで、電力卸売事業の取扱い電力量を増加させ、PPS等に対し安定した電力供給を行ってまいります。

これらにより、平成25年12月期の連結業績予想につきましては、売上高10,298百万円、営業利益856百万円、経常利益894百万円及び当期純利益591百万円と予想しております。

#### [用語解説]

- (※1) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。
- (※2) BEMSアグリゲータ：中小ビル等にBEMSを導入するとともに、クラウド等によって自ら集中管理システムを設置し、中小ビル等の省エネを管理・支援する事業者であり、予め一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に登録された者。
- (※3) PPS（Power Producer & Supplierの略）：一般電気事業者（電力会社）以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。
- (※4) BEMS（Building Energy Management Systemの略）：ビル等の建物内で使用する電力使用量等を計測蓄積し、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の接続機器の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システムのこと。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年3月に株式会社エナリスパワーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		259,780
受取手形及び売掛金		752,802
たな卸資産		936,643
繰延税金資産		10,332
その他		220,184
流動資産合計		2,179,743
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定		901,440
その他(純額)		42,484
有形固定資産合計		943,925
無形固定資産		273,895
投資その他の資産		31,122
固定資産合計		1,248,943
資産合計		3,428,687
負債の部		
流動負債		
買掛金		413,132
短期借入金		585,000
1年内返済予定の長期借入金		126,176
1年内償還予定の社債		78,000
未払法人税等		160,365
その他		187,557
流動負債合計		1,550,230
固定負債		
社債		472,000
長期借入金		334,981
その他		13,853
固定負債合計		820,834
負債合計		2,371,065

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	95,000
資本剰余金	124,272
利益剰余金	870,580
自己株式	△35,475
株主資本合計	1,054,377
少数株主持分	3,244
純資産合計	1,057,621
負債純資産合計	3,428,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,487,927
売上原価	2,096,159
売上総利益	1,391,768
販売費及び一般管理費	916,495
営業利益	475,272
営業外収益	
受取利息	56
持分法による投資利益	4,775
その他	933
営業外収益合計	5,765
営業外費用	
支払利息	7,135
社債発行費	22,685
その他	2,800
営業外費用合計	32,621
経常利益	448,416
税金等調整前四半期純利益	448,416
法人税、住民税及び事業税	159,625
法人税等調整額	△7,576
法人税等合計	152,048
少数株主損益調整前四半期純利益	296,368
少数株主利益	814
四半期純利益	295,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,368
四半期包括利益	296,368
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	295,554
少数株主に係る四半期包括利益	814

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	448,416
減価償却費	33,907
のれん償却額	1,940
受取利息	△56
支払利息	7,135
持分法による投資損益(△は益)	△4,775
売上債権の増減額(△は増加)	△307,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,974
仕入債務の増減額(△は減少)	25,888
その他	△175,616
小計	6,378
利息の受取額	56
利息の支払額	△6,073
法人税等の支払額	△69,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△905,939
無形固定資産の取得による支出	△91,635
投資有価証券の取得による支出	△8,000
その他	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	185,000
長期借入れによる収入	376,430
長期借入金の返済による支出	△124,247
社債の発行による収入	550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,895
現金及び現金同等物の期首残高	346,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。